

平成 年 月 日

株式会社 日本政策金融公庫 御中

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

事業計画書

1. 計画の内容

創業時期： 業 種：	事業内容（注1）：
事業活動区分（該当する事業活動の番号に○印を付ける（注2））	
1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動、 2 社会教育の推進を図る活動、 3 まちづくりの推進を図る活動、 4 観光の振興を図る活動、 5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動、 6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動、 7 環境の保全を図る活動、 8 災害救援活動、 9 地域安全活動、 10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動、 11 国際協力の活動、 12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動、 13 子供の健全育成を図る活動、 14 情報化社会の発展を図る活動、 15 科学技術の振興を図る活動、 16 経済活動の活性化を図る活動、 17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動、 18 消費者の保護を図る活動、 19 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動、 20 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	
社会的課題の解決を目指していること	【社会的課題】 【社会・地域の具体的なニーズ】 【関係者との連携】（注3）
事業のセールスポイント	
経営上の工夫（注4）	

（注1）事業概要を記載したパンフレット等を添付すれば記載は不要です。

（注2）事業内容から該当する事業活動区分を選択して下さい。

（注3）事業をするにあたり、協力できる関係にある市民団体、事業者、NPO法人等がある場合、その内容を記入してください。

（注4）社会的課題の解決を図るための経営上の工夫を記入してください。

2. 収支計画

	計画1期目	2期目	3期目	4期目	5期目	6期目	7期目
	／ 期	／ 期	／ 期	／ 期	／ 期	／ 期	／ 期
A 売上高							
B 売上原価							
うち減価償却費							
C 売上高総利益 (=A-B)							
D 販売管理費							
人件費							
うち役員報酬							
賃借料							
減価償却費							
E 営業利益 (=C-D)							
F 営業外収益							
G 営業外費用							
経常利益 (=E+F-G)							

- 注 1 創業からおおむね7年以内に収支の黒字化を目指す計画であることが必要です。
 2 業歴や収支の黒字化の達成にかかわらず、3期分の計画が必要です。
 3 4期目以降については、収支の黒字化を達成した期の翌期以降の計画の記載は不要です。

3. 最終目標達成のための具体的な取り組み

【事業活動の周知に向けた取り組み】
【関係者との連携に向けた取り組み】
【その他】